



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年8月7日

上場会社名 バンドー化学株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5195 URL <http://www.bando.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉井 満隆
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 林 一志 TEL 078-304-2516
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	24,165	4.3	1,293	30.6	1,715	49.2	1,199	27.9
27年3月期第1四半期	23,175	1.8	990	△40.4	1,149	△39.2	937	△37.4

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 1,667百万円 (113.3%) 27年3月期第1四半期 781百万円 (△78.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	12.75	—
27年3月期第1四半期	9.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	96,121	57,924	59.8	610.78
27年3月期	94,699	56,776	59.4	598.34

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 57,440百万円 27年3月期 56,273百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	50,000	6.6	2,900	39.9	3,500	36.9	2,200	14.4	23.39
通期	100,000	4.8	5,800	20.9	6,800	18.7	4,500	19.7	47.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	94,427,073株	27年3月期	94,427,073株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	382,449株	27年3月期	378,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	94,046,637株	27年3月期1Q	94,076,400株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信【添付資料】3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態の分析	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、米国においては好調な個人消費を背景に景気が堅調に推移し、欧州においてはギリシャ債務問題を抱えつつも緩やかな回復が続きました。一方、中国やアセアン地域においては景気拡大テンポの減速感が強まりました。また、日本経済においては、企業収益や所得の改善に支えられ、緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループを取り巻く経営環境は、主要な市場である自動車分野において、米国では自動車生産台数が底堅く推移したものの、これまで好調を維持していた中国は景気減速の影響もあり、生産台数は減少いたしました。また、日本では軽自動車税の引き上げ前の駆け込み需要の反動などによる生産台数の減少に加え、ベルト非装着車種が増加するなど厳しい状況で推移いたしました。一方、産業機械分野においては、設備投資が堅調に推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、2013年度から2022年度までの中長期経営計画“Breakthroughs for the future”(未来への躍進)の第1ステージの3年目として、グレートメコン市場の開拓、中国やタイの技術センターの強化による市場最適仕様製品の開発およびベルト製品の生産ライン刷新と製法革新に着手するなど、中長期経営計画の達成に向けて、鋭意取り組んでまいりました。また、伸縮性ひずみセンサ「C-STRETCH®(シーストレッチ)」を開発し、その性能をお試しいただける研究開発キットの販売を開始するなど新製品・新事業の開発にも注力いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は241億6千5百万円(前年同期比4.3%増)、営業利益は12億9千3百万円(前年同期比30.6%増)、経常利益は17億1千5百万円(前年同期比49.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億9千9百万円(前年同期比27.9%増)となりました。

なお、セグメント別の業績は、次のとおりであります。当第1四半期連結累計期間より、従来の2事業本部・4事業部体制から「自動車部品事業部」、「産業資材事業部」、「高機能エラストマー製品事業部」の3事業部体制に再編しております。以下の業績については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組替えることが実務上困難であることから、変更前の前年同期の数値と比較しております。

[ベルト事業]

自動車部品：自動車用の補機駆動用伝動ベルトおよび補機駆動用伝動システム製品につきましては、米国における生産台数は引き続き好調に推移したものの、タイ、中国、日本においては生産台数が減少いたしました。二輪車用伝動ベルトにつきましては、アジアにおいて市場拡大が続いたことにより、スクーター用変速ベルトの販売が伸びました。

産業資材：産業機械用伝動ベルトにつきましては、国内の堅調な設備投資需要により販売を伸ばしました。また、農業機械用伝動ベルトにつきましては、アジアにおける補修市場の開拓に注力したことなどにより、販売が増加いたしました。運搬ベルトにつきましては、国内市場向けのコンベヤベルトの販売が増加しましたが、資源開発用のコンベヤベルトの輸出は減少いたしました。また、樹脂コンベヤベルト(サンライン®ベルト)につきましては、物流・食品分野への拡販に継続して注力したことから販売が増加いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は198億8千8百万円(前年同期比4.4%増)、セグメント利益は11億8千2百万円(前年同期比45.6%増)となりました。

[エラストマー製品事業]

精密機能部品においては、OA機器などで使用される精密ベルトの販売が堅調に推移したほか、高機能ローラにつきましては新製品が寄与し、販売が増加いたしました。一方、機能フィルム製品においては、新製品開発に注力いたしましたが、住宅市場においては、建築資材用フィルムなどの販売が減少いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は38億8千9百万円(前年同期比0.7%増)、セグメント利益は1億2千5百万円(前年同期比56.1%増)となりました。

[その他事業]

その他の事業といたしましては、ロボット関連デバイス事業などを行っており、売上高は6億6千万円（前年同期比43.0%増）、セグメント利益は1億1千万円（前年同期比65.6%増）となりました。

なお、セグメントの業績については、セグメント間取引消去前の金額で記載しております。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期末における総資産は、現金および預金の増加等により流動資産が14億9千2百万円増加した結果、前連結会計年度末に比べ14億2千2百万円増加し、961億2千1百万円となりました。

負債は、流動負債が3億8千1百万円増加し、固定負債が1億7百万円減少した結果、前連結会計年度末に比べ2億7千3百万円増加し、381億9千7百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益等の計上により利益剰余金が7億2千8百万円増加したほか、株価の上昇等によりその他の包括利益累計額が4億3千8百万円増加した結果、前連結会計年度末に比べ11億4千8百万円増加し、579億2千4百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の59.4%から59.8%に上昇しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月15日に公表いたしました連結業績予想のとおりであります。

なお、第2四半期（累計）および通期の業績見込みについて見直しが必要と判断した場合は、速やかに開示いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,199	17,880
受取手形及び売掛金	18,357	17,699
電子記録債権	965	1,192
商品及び製品	7,308	7,380
仕掛品	1,535	1,666
原材料及び貯蔵品	2,956	2,786
繰延税金資産	605	882
その他	1,221	1,167
貸倒引当金	△30	△45
流動資産合計	49,119	50,611
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,048	11,033
機械装置及び運搬具(純額)	10,642	10,583
土地	6,767	6,748
建設仮勘定	1,348	994
その他(純額)	1,282	1,297
有形固定資産合計	31,089	30,657
無形固定資産		
のれん	101	99
ソフトウェア	881	1,048
その他	391	212
無形固定資産合計	1,374	1,361
投資その他の資産		
投資有価証券	11,528	11,988
繰延税金資産	207	114
退職給付に係る資産	2	—
その他	1,491	1,544
貸倒引当金	△114	△155
投資その他の資産合計	13,115	13,491
固定資産合計	45,580	45,510
資産合計	94,699	96,121

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,254	11,024
電子記録債務	3,034	3,170
短期借入金	4,717	4,765
未払法人税等	431	584
その他	6,533	6,807
流動負債合計	25,971	26,352
固定負債		
長期借入金	6,769	6,493
社債	3,000	3,000
退職給付に係る負債	2,058	1,974
その他	124	376
固定負債合計	11,952	11,844
負債合計	37,923	38,197
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,951	10,951
資本剰余金	2,968	2,969
利益剰余金	38,739	39,468
自己株式	△114	△116
株主資本合計	52,544	53,273
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,060	2,439
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	2,171	2,197
退職給付に係る調整累計額	△503	△469
その他の包括利益累計額合計	3,728	4,166
非支配株主持分	502	484
純資産合計	56,776	57,924
負債純資産合計	94,699	96,121

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	23,175	24,165
売上原価	17,163	17,264
売上総利益	6,012	6,900
販売費及び一般管理費	5,022	5,607
営業利益	990	1,293
営業外収益		
受取利息及び配当金	74	113
持分法による投資利益	201	150
その他	46	299
営業外収益合計	322	563
営業外費用		
支払利息	83	78
為替差損	57	—
その他	22	63
営業外費用合計	163	141
経常利益	1,149	1,715
税金等調整前四半期純利益	1,149	1,715
法人税、住民税及び事業税	476	628
法人税等調整額	△283	△134
法人税等合計	193	493
四半期純利益	956	1,222
非支配株主に帰属する四半期純利益	18	22
親会社株主に帰属する四半期純利益	937	1,199

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	956	1,222
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39	377
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△197	36
退職給付に係る調整額	49	33
持分法適用会社に対する持分相当額	△66	△2
その他の包括利益合計	△174	445
四半期包括利益	781	1,667
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	760	1,638
非支配株主に係る四半期包括利益	21	29

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ベルト事業	エラストマ ー製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	19,030	3,845	22,875	300	23,175	—	23,175
セグメント間の内部 売上高または振替高	27	16	44	161	206	△206	—
計	19,058	3,861	22,919	461	23,381	△206	23,175
セグメント利益	811	80	892	66	959	30	990

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主としてロボット関連デバイス事業他であります。
2. セグメント利益の調整額30百万円には、セグメント間取引消去1百万円、全社費用29百万円が含まれております。全社費用は、各報告セグメントに配賦した一般管理費および研究開発費の予定配賦額と実績発生額との差額であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	自動車部品 事業	産業資材事 業	高機能エラ ストマー製 品事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,959	8,906	3,858	23,724	440	24,165	—	24,165
セグメント間の内部 売上高または振替高	21	3	30	55	219	275	△275	—
計	10,980	8,910	3,889	23,780	660	24,441	△275	24,165
セグメント利益	642	540	125	1,308	110	1,418	△125	1,293

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主としてロボット関連デバイス事業他であります。
2. セグメント利益の調整額△125百万円には、セグメント間取引消去8百万円、全社費用△134百万円が含まれております。全社費用は、各報告セグメントに配賦した一般管理費および研究開発費の予定配賦額と実績発生額との差額および各報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

当社は、平成27年4月1日付の組織改正に伴い、当第1四半期連結累計期間より報告セグメントを変更し、従来の「ベルト事業」および「エラストマー製品事業」を「自動車部品事業」、「産業資材事業」および「高機能エラストマー製品事業」に、それぞれ再編しております。

なお、前第1四半期連結累計期間の報告セグメントごとの売上高、利益に関する情報を変更後の区分方法により作成することは実務上困難であります。

当第1四半期連結累計期間のセグメント情報を、前第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成した情報は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ベルト事業	エラストマー 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	19,865	3,858	23,724	440	24,165	—	24,165
セグメント間の内部 売上高または振替高	23	30	53	219	273	△273	—
計	19,888	3,889	23,778	660	24,438	△273	24,165
セグメント利益	1,182	125	1,308	110	1,418	△125	1,293

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主としてロボット関連デバイス事業他であります。
2. セグメント利益の調整額△125百万円には、セグメント間取引消去8百万円、全社費用△134百万円が含まれております。全社費用は、各報告セグメントに配賦した一般管理費および研究開発費の予定配賦額と実績発生額との差額および各報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(報告セグメントの利益または損失の測定方法の変更)

当社の本社および研究開発に係る費用等につきましては、前連結会計年度まで一定の配賦率を用いて各報告セグメントに配賦していましたが、各報告セグメントの業績をよりの確に把握するため、当第1四半期連結累計期間より研究開発費のうち各報告セグメントに帰属しない費用を配賦しない方法に変更しております。

これにより、従来の算定方法に比べて、自動車部品事業において46百万円、産業資材事業において49百万円および高機能エラストマー製品事業において29百万円、それぞれセグメント利益が増加しております。前第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分によりますと、ベルト事業において95百万円、エラストマー製品事業において29百万円、それぞれセグメント利益が増加しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては、新算定方法に組み替えて表示しておりますが、従来の算定方法に比べて、各報告セグメントの利益に与える影響はありません。

4. 補足情報

〔海外売上高〕

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）

	アジア	中国（香港含）	欧米他	計
I 海外売上高（百万円）	5,875	3,026	2,940	11,842
II 連結売上高（百万円）				24,165
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	24.3	12.5	12.2	49.0

- (注) 1. 海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国または地域に対する売上高であります。
2. 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域は、次のとおりであります。
- (1) 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国または地域
- アジア……………タイ、韓国、インドネシアほか
 - 中国……………中国、香港
 - 欧米他……………米国、ヨーロッパ、オセアニア、中南米ほか